



### 3. 平成 26 年 3 月期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社(社名 )、除外 一社(社名 )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25 年 3 月期	70,799 株	24 年 3 月期	70,799 株
25 年 3 月期	一株	24 年 3 月期	一株
25 年 3 月期	70,799 株	24 年 3 月期	70,799 株

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
連結損益計算書.....	7
連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	12
(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項.....	12
3. 平成 25 年 3 月期業績資料.....	15
(1) 株券売買高.....	15
(2) 自己資本規制比率.....	15
(3) 預り資産.....	15
(4) 役職員数の状況.....	15
(5) 連結損益計算書四半期推移.....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、日経平均株価 10,000 円台で始まり、欧州債務危機の長期化や新興国経済などの先行きの不透明感から日経平均株価は 8,000 円台後半から 9,000 円台前半での取引が進行しました。2012 年 11 月の衆議院解散を転機として、さらには 12 月に発足した第二次安倍内閣が推進する大胆な経済政策『アベノミクス』による景気浮揚の期待感から、日経平均株価は一挙に上昇局面に転じ、2012 年 12 月末には日経平均 1 万円を回復、3 月末には 12,000 円台と株価を大きく回復いたしました。

このような環境下の中、当社グループにおきましては投資信託事業を集約し、より一層利便性の高いサービスを提供することを目的として、楽天銀行の国内籍投資信託販売事業を 2013 年 1 月 1 日に承継いたしました。株価上昇局面の買付増加とあわせ、2013 年 3 月末には投資信託残高 3,000 億円を達成しております。また FX 取引においては、次世代 FX サービスの開発が完了し、2013 年 1 月 7 日に新サービスを開始、日銀の金融緩和に対する期待で円安が大きく進んだことと重なり、取引量の大幅な増加につながっております。

サービスチャネルにつきましては、Web サービスにおいて、お客様の商品別資産残高、商品別資産比率、保有商品一覧、実現損益をレポート形式でわかりやすくしたほか、『ポートフォリオ』には実際の保有・取引状況と商品データを連携させ、保有商品の銘柄ごとにパフォーマンスがよりわかりやすくなるよう機能拡充を実施し、お客様の利便性向上を図ってまいりました。また、日本株式取引用のアプリ『iSPEED』に加え、2012 年 12 月に FX 取引専用アプリ『iSPEED FX』、及び先物・オプション取引専用アプリ『iSPEED 先物 OP』をリリースするなど、スマートフォンサービスの拡大に力をいれております。

楽天銀行との口座連携サービス『マネーブリッジ』や各種ポイントサービスなどの優遇サービスのほか、12 月にインターネット証券初のサービスとして、投資信託及び信用建玉の残高や信用取引の新規建代金合計に応じて国内株式手数料をランク別に優遇する『超割コース』を開始し、お客様のニーズに対応したサービス展開を進めております。また、主力トレーディングツールである『マーケットスピード Ver11.0』を 12 月にリリースし、2013 年 1 月の信用取引の制度改正後の取引初日から完全対応いたしました。株式・債券以外の商品提供として、大手インターネット証券で初めて『金・プラチナ取引サービス』の提供を開始し、お客様のニーズにあった独自の商品提供を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度末における楽天証券の口座数は 1,462,267 口座（前期比 14.3%増）、信用取引口座につきましても 153,569 口座（同 8.2%増）となるなど、顧客基盤を拡大することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 楽天銀行との口座連携サービス『マネーブリッジ』の利用者が 10 万人を突破（平成 24 年 4 月）
- ・ 『金・プラチナ取引サービス』の提供を開始。1,000 円からの純金積立が可能に（同 5 月）
- ・ アライアンス・バーンスタイン株式会社と提携し、第一弾として「自分年金サイト」を開設（同 6 月）
- ・ 一般信用取引の弁済期限を撤廃し、期日を無期限化（同 8 月）
- ・ インターネット証券 4 社共同にて「証券税制の 10%軽減税率を求めるオンライン署名」の実施し、総数 70 万人の個人投資家より賛同をいただく（同 8 月）
- ・ 『iSPEED for iPhone』『iSPEED for Android』にて会社四季報情報・株主優待情報の閲覧が可能に（同 8 月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の国内籍投資信託販売事業に係る基本合意締結（同 8 月）
- ・ お客様の商品別資産残高、商品別資産比率、保有商品一覧、実現損益をレポート形式で表示できる「パフォーマンスレポート」の提供を開始（同 9 月）
- ・ 自社開発のシステムによる新たな F X（外国為替証拠金取引）サービスの提供開始を発表（同 9 月）
- ・ 『マーケットスピード FX』が 2012 年度グッドデザイン賞を受賞（同 10 月）

- ・ ネット証券初、投信や信用残高、取引に応じ国内株式手数料をランク別に優遇する国内株式手数料コース『超割コース』開始（同 12 月）
- ・ 『新楽天 FX』専用スマートフォンアプリ『iSPEED FX』をリリース（同 12 月）
- ・ 先物・オプション取引専用スマートフォンアプリ『iSPEED 先物 OP』をリリース（同 12 月）
- ・ 信用取引の制度改正に初日から完全対応。同時に『マーケットスピード Ver11.0』をリリース（同 12 月）
- ・ 『新楽天 FX』正式サービス開始（平成 25 年 1 月）
- ・ 『マーケットスピードセミナー（東京）』を開催（同 2 月）
- ・ 少額投資非課税制度（日本版 ISA）スターターキット申込受付開始（同 3 月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 24,548 百万円、純営業収益は 23,469 百万円、営業利益は 7,064 百万円、経常利益は 7,059 百万円、当期純利益は 5,635 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

国内株式市況の活況を受け国内株式手数料が増加し、受入手数料は 16,464 百万円となりました。  
科目別の内訳は以下のとおりであります。

##### [委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引の手数料ほか、外国株式取引手数料、先物・オプション取引手数料、商品先物取引手数料等により 12,848 百万円となりました。

##### [募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 1,065 百万円となりました。

##### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託代行手数料、外国為替保証金取引（旧楽天 FX）を中心に 2,550 百万円となりました。

#### 【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替保証金取引（楽天 FX）と外国債券の販売を中心に 1,235 百万円となりました。

#### 【金融収支】

主として信用取引にかかる金利収入の増加及び分別金運用収益の増加から金融収益は 6,173 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 5,093 百万円となりました。

#### 【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 16,404 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 6,078 百万円、事務費 3,066 百万円、人件費 2,912 百万円、減価償却費 2,343 百万円等となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,143 百万円の収入となりました。これは、有価証券担保借入金、預り金による増加及び信用取引勘定資産による減少が主な要因であります。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,000 百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の売却による収入、定期預金の減少及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,150 百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、24,280 百万円となりました。

## 2. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	427,969	616,947
現金・預金	21,273	28,955
預託金	232,572	294,454
金銭の信託	600	800
トレーディング商品	280	5,222
商品有価証券等	259	564
デリバティブ取引	20	4,658
営業投資有価証券等	750	835
約定見返勘定	2,675	33
信用取引資産	125,472	237,891
信用取引貸付金	112,641	228,527
信用取引借証券担保金	12,830	9,363
有価証券担保貸付金	—	6
借入有価証券担保金	—	6
立替金	273	185
募集等払込金	1,730	4,838
短期差入保証金	33,993	36,495
支払差金勘定	3,890	2,401
短期貸付金	26	27
前払金	87	11
前払費用	155	172
未収入金	424	449
未収法人税等	264	—
未収収益	2,318	2,660
繰延税金資産	6	331
その他流動資産	1,377	1,289
貸倒引当金	△ 204	△ 113
固定資産	9,792	10,891
有形固定資産	695	646
建物	174	147
器具・備品	419	499
建設仮勘定	100	—
無形固定資産	7,377	8,924
のれん	829	1,726
ソフトウェア	5,328	6,331
ソフトウェア仮勘定	761	221
その他	458	645
投資その他の資産	1,719	1,319
投資有価証券	927	345
長期貸付金	139	147
長期差入保証金	475	469
長期前払費用	48	15
繰延税金資産	201	433
その他	1,852	1,503
貸倒引当金	△ 1,925	△ 1,595
資産合計	437,761	627,838

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	389,995	584,052
トレーディング商品	20	4,741
商品有価証券等	—	0
デリバティブ取引	20	4,741
信用取引負債	46,594	46,782
信用取引借入金	9,081	8,542
信用取引貸証券受入金	37,512	38,240
有価証券担保借入金	40,827	110,400
有価証券貸借取引受入金	40,827	110,400
預り金	152,343	199,962
受入保証金	108,178	127,831
有価証券等受入未了勘定	—	6
受取差金勘定	—	182
短期借入金	33,010	86,788
一年以内返済予定長期借入金	5,000	—
前受金	69	97
前受収益	0	9
未払金	334	739
未払費用	2,006	1,600
未払法人税等	—	2,855
賞与引当金	74	523
販売促進引当金	32	45
その他の流動負債	1,502	1,483
固定負債	10,548	645
長期借入金	10,000	—
資産除去債務	54	28
その他の固定負債	494	617
特別法上の準備金	1,860	1,932
金融商品取引責任準備金	1,825	1,891
商品取引責任準備金	35	41
負債合計	402,403	586,630
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	22,457	28,093
株主資本合計	34,464	40,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	347
その他の包括利益累計額合計	192	347
少数株主持分	701	760
純資産合計	35,358	41,208
負債・純資産合計	437,761	627,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 )	( 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 )
営業収益	20,798	24,548
受入手数料	14,715	16,464
委託手数料	10,567	12,848
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	626	1,065
その他の受入手数料	3,521	2,550
トレーディング損益	321	1,235
営業投資有価証券等損益	△ 2	163
金融収益	5,280	6,173
その他の営業収益	484	511
金融費用	1,330	1,079
純営業収益	19,468	23,469
販売費・一般管理費	15,384	16,404
取引関係費	5,459	6,078
人件費	2,293	2,912
不動産関係費	1,972	1,664
事務費	3,081	3,066
減価償却費	2,417	2,343
租税公課	164	230
のれん償却額	32	62
貸倒引当金繰入	△ 111	△ 58
その他	75	106
営業利益	4,083	7,064
営業外収益	117	33
営業外費用	71	38
経常利益	4,129	7,059
特別利益	342	2,695
特別損失	677	995
税金等調整前当期純利益	3,793	8,760
法人税、住民税及び事業税	578	3,162
法人税等調整額	439	△ 97
法人税等合計	1,017	3,065
少数株主損益調整前当期純利益	2,775	5,694
少数株主利益	133	59
当期純利益	2,642	5,635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成23年4月 1日 ) ( 至 平成24年3月31日 )	( 自 平成24年4月 1日 ) ( 至 平成25年3月31日 )
少数株主損益調整前当期純利益	2,775	5,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	155
その他の包括利益合計額	105	155
包括利益	2,881	5,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,748	5,790
少数株主に係る包括利益	133	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高 (百万円)	7,495	4,511	19,814	31,821	87	87		31,908
当期変動額								
当期純利益			2,642	2,642				2,642
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					105	105	701	806
当期変動額合計 (百万円)			2,642	2,642	105	105	701	3,449
当期末残高 (百万円)	7,495	4,511	22,457	34,464	192	192	701	35,358

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高 (百万円)	7,495	4,511	22,457	34,464	192	192	701	35,358
当期変動額								
当期純利益			5,635	5,635				5,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					155	155	59	214
当期変動額合計 (百万円)			5,635	5,635	155	155	59	5,849
当期末残高 (百万円)	7,495	4,511	28,093	40,100	347	347	760	41,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	3,793	8,760
	減価償却費	2,417	2,343
	のれん償却額	32	62
	段階取得に係る差益	△ 206	—
	貸倒引当金の増減額	△ 111	△ 421
	販売促進引当金の増減額	△ 34	12
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 135	66
	商品取引責任準備金の増減額	—	5
	受取利息及び受取配当金	△ 596	△ 667
	支払利息	578	412
	投資有価証券売却益	—	△ 2,695
	投資有価証券売却損	—	42
	固定資産除却損	221	440
	投資有価証券評価損	455	118
	預託金の増減額	△ 5,025	△ 61,882
	金銭の信託の増減額	—	△ 200
	トレーディング商品の増減額	△ 73	△ 221
	約定見返勘定の増減額	△ 688	2,642
	信用取引勘定資産の増減額	△ 10,760	△ 112,418
	短期差入保証金の増減額	△ 1,132	△ 2,502
	支払差金勘定の増減額	△ 180	1,489
	信用取引勘定負債の増減額	5,971	188
	預り金の増減額	△ 661	47,618
	有価証券担保借入金の増減額	12,734	69,573
	受入保証金の増減額	2,618	19,652
	コールマネー等の増減額	△ 4,416	41,777
	その他	92	△ 1,877
小	計	4,891	12,322
	利息及び配当金の受取額	804	356
	利息の支払額	△ 576	△ 409
	法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 2,403	△ 126
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	12,143
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 813	3,992
	有形固定資産の取得による支出	△ 302	△ 236
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,463	△ 3,427
	無形固定資産の売却による収入	32	36
	投資有価証券の取得による支出	—	△ 5
	投資有価証券の売却等による収入	27	3,109
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 756	—
	貸付金の回収による収入	28	30
	吸収分割による支出	—	△ 1,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,247	2,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	—	12,000
	長期借入金の返済による支出	—	△ 15,000
	リース債務の返済による支出	△ 60	△ 150
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	△ 3,150
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 126	564
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,717	11,558
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,771	12,722
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668	—
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	12,722	24,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ドットコモディティ株式会社、マーケット・システムズ株式会社  
マーケット・システムズ株式会社については新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。

③ 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に

定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,237 百万円	1,459 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益		
段階取得に係る差益	206 百万円	－ 百万円
金融商品取引責任準備金戻入	135 百万円	－ 百万円
投資有価証券売却益	－ 百万円	2,695 百万円
特別損失		
投資有価証券評価損	455 百万円	118 百万円
固定資産除却損	222 百万円	440 百万円
金利スワップ解約損	－ 百万円	297 百万円
金融商品取引責任準備金繰入	－ 百万円	66 百万円
その他	－ 百万円	71 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△ 61 百万円
組替調整額	138 百万円
税効果調整前	76 百万円
税効果額	28 百万円
その他有価証券評価差額金	105 百万円
その他包括利益合計	105 百万円

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,113 百万円
組替調整額	△ 2,862 百万円
税効果調整前	251 百万円
税効果額	△ 96 百万円
その他有価証券評価差額金	155 百万円
その他包括利益合計	155 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第2回新株予約権	普通株式	168	—	6	162	—
合計	—	168	—	6	162	—

(注)第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第2回新株予約権	普通株式	162	—	162	—	—
合計	—	162	—	162	—	—

(注) 第2回新株予約権の減少は、平成24年9月19日行使期限満了に伴う未行使新株予約権の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	21,273 百万円	28,955 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 8,551 百万円	△ 4,674 百万円
現金及び現金同等物	12,722 百万円	24,280 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループはオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	489,512.22円	571,304.92円
1株当たり当期純利益金額	37,330.03円	79,601.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,642	5,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,642	5,635
期中平均株式数(株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 平成 25 年 3 月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	40,846	16,524,092	50,924	22,804,970
( 自 己 )	( 5 )	( 6,299 )	( 1 )	( 3,295 )
( 委 託 )	( 40,840 )	( 16,517,793 )	( 50,923 )	( 22,801,675 )
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	3.7	2.5	4.2	3.1
1株当たり委託手数料	0円20銭		0円19銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	25,916	30,974
リスク相当額 (B)	6,195	8,467
市場リスク相当額	146	204
取引先リスク相当額	2,949	5,333
基礎的リスク相当額	3,099	2,928
自己資本規制比率 (A)／(B)×100	418.3 %	365.8 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	1,002,152	1,334,259
受 益 証 券	403,331	609,214
そ の 他	262,073	335,556
合 計	1,667,556	2,279,029

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	11	10
従 業 員	241	238

## (5) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成24年4月1日〕 至平成24年6月30日	当第2四半期 〔自平成24年7月1日〕 至平成24年9月30日	当第3四半期 〔自平成24年10月1日〕 至平成24年12月31日	当第4四半期 〔自平成25年1月1日〕 至平成25年3月31日
営業収益	4,839	4,646	5,469	9,592
受入手数料	3,278	3,085	3,702	6,396
トレーディング損益	76	65	264	829
営業投資有価証券等損益	—	△ 2	—	166
金融収益	1,396	1,400	1,363	2,012
その他の営業収益	88	98	138	187
金融費用	285	341	208	243
純営業収益	4,553	4,305	5,260	9,349
販売費・一般管理費	3,652	3,743	3,901	5,106
取引関係費	1,265	1,258	1,449	2,104
人件費	599	638	668	1,006
不動産関係費	425	411	402	424
事務費	764	758	745	797
減価償却費	586	581	570	605
租税公課	62	45	49	72
のれん償却額	10	10	10	29
貸倒引当金繰入	△ 88	3	△ 18	44
その他	26	36	22	21
営業利益	900	561	1,359	4,242
営業外収益	28	31	△ 41	13
営業外費用	5	18	7	6
経常利益	923	575	1,310	4,250
特別利益	254	—	—	2,440
特別損失	5	297	643	48
税金等調整前四半期純利益	1,172	277	666	6,643
法人税、住民税及び事業税	199	40	235	2,687
法人税等調整額	45	50	53	△ 246
少数株主損益調整前四半期純利益	927	187	377	4,202
少数株主利益	7	9	△ 9	51
四半期純利益	920	177	387	4,150